

(別紙1)

平成29年7月14日

野田市議会議長 野口 義雄 様

環境経済委員会

委員長 石原 義雄



## 行政視察報告書

### 1 視察先及び調査事項

- (1) 岩手県北上市 企業誘致について
- (2) 秋田県横手市 食と農からのまちづくり (発酵文化) について
- (3) 秋田県湯沢市 農業振興施策 (パルスシステム・秋田南部圏食と農推進協議会) について

### 2 視察期間

平成29年5月17日 (水) ~平成29年5月19日 (金)

### 3 視察報告

- (1) 岩手県北上市 企業誘致について

#### ◇ 北上市の概要

人口 93,088 人 (29年3月末現在)、面積 437.55 km<sup>2</sup>。市制施行は、平成3年4月1日。北上平野の中央に位置し、江戸時代から交通の要衝として発展。

現在は、東北新幹線・東北縦貫道・東北横断道秋田線など、北東北の十字路として、工業・流通業などが集積。製造品出荷額、農業産出額とも県内有数の規模をもつ、農・工・商業のバランスがとれたまちである。

#### ◇ 調査事項の概要 (企業誘致について)

昭和の初期、主産業は農業であり、長男が跡を継ぎ、その後は家を出る



時代。地域に働き場所は少なく、次男・三男は東京などへ転出していた。  
地域を発展させるには、産業の振興が不可欠。ポイントになるのは工業で  
あり、工場誘致による地域振興への思いが生まれる。

#### <経過について>

○昭和 29 年、工場誘致条例制定。

○昭和 32 年、北上市工業振興協議会を設立。

○昭和 36 年、工業団地造成や工場誘致などをスムーズに行うために、岩手  
県で初めて開発公社設立。

○昭和 37 年、土地買収や工場誘致に本格的に取り組む。

○昭和 40 年代に入り企業進出が活発化。

○現在、市内に 8 つの工業団地と、流通団地、産業業務団地が 1 つずつあり  
246 社の企業が立地している。そのうち 188 社が誘致企業である。

人口構成は概ね、第一次産業 10%、第二次産業 40%、第三次産業 50%。  
第二次産業の比率は、全国比、岩手県比よりかなり高い。

#### <誘致活動について>

伊藤前市長は、平成 13 年に策定した「北上市総合計画」において工業振  
興や企業誘致を重点政策に掲げ、平成 18 年に「北上市工業振興計画」を策  
定。市長自ら企業訪問を行うなど積極的なトップセールス活動を行っている。  
立地企業に対しては、市の担当が日頃から企業訪問のほか、市長や幹部職が  
年間 120~130 社を訪問し、立地後の操業状態の把握に努め、あらゆる要望  
について「御用聞き」を実施。訪問企業から出された要望事項については整  
理したうえでその対応方策を公表し、市の施策に反映させている。

#### ○企業立地推進本部会議の設置

副市長を長とし、企業誘致戦略を立案するとともに、立地企業の課題、要  
望などについて検討する。

#### ○企業立地課の設置

商工部に企業誘致を専門に担当する 6 人のスタッフがおり、立地企業に対  
するフォローを行っている。

#### <企業誘致活動の成果について>

・製造品出荷額等の工業統計の数値に加え、農業、商業においても県内トッ  
プレベルの地域となった。（兼業農家としての農業経営の世襲に役立つ）

・結果、企業誘致が「まちづくり」「地域福祉」にも大きく役立つ結果となっている。

・人口増加、特に若者の増加が見られる。高校生の地元就職希望は高く、24年～26年卒業生の就職率は100%である。

・中心市街地には、百貨店や県内初の映画館、スポーツジムが立地し、市外からの利用者も多い。

<地域産業の高度化支援の取り組みについて>

○北上市基盤技術支援センター・北上オフィスプラザ整備

企業の基盤強化や技術力の向上を図るため、人材育成と産学官連携・異業種連携を推進する拠点として。

○岩手大学（工学部）との連携

職員の交流。金型技術研究センターの設立。高度技術者育成事業など。

◇ 視察時の状況

①視察時間 午後1時30分～午後3時00分

②視察会場 北上市役所 第2・3委員会室

③対応者職氏名 北上市議会事務局 事務局長 菊池和俊氏

北上市議会事務局 議事課総務係 主任 鈴木将司氏

④説明者職氏名 北上市商工部 企業立地課 課長 石川明広氏

北上市商工部 企業立地課 課長補佐 高橋英樹氏

◇ 所見

① 視察の目的

北上市は、早くから市として企業誘致に取り組んでおり、現在、市内に246社の企業立地中、188社が誘致企業である。現在は、基盤技術支援センターを中心に、ハード・ソフト両面で中小企業へのフォローアップを行っている。さらに、岩手大学との連携、協力体制も確立している。企業誘致により雇用の促進を図る取り組みや、大学との連携方法などを学ぶため。

② 市政との関連性（視察地選択の理由等）

野田市からほど近くに、圏央道のインターチェンジが設置され利便性が高

まる中、企業の誘致など、あらためて前向きに検討すべきではないか。  
また、市内に東京理科大があることから、北上市の産学官連携の取り組み  
について学ぶため選定した。

### ③ 市政の課題等に対し参考になった点等

北上市は、高度成長期以前から企業誘致に取り組んできた。その先進的な  
取り組みの成果が、岩手県を代表する農業と工業のバランスの取れた都市と  
して注目を集めている。

注目すべきは、バブル崩壊後の景気の低迷、中国などへ企業の海外進出、  
そして少子高齢化といった流れの中で、厳しい経済環境におかれたが、危機  
感の中から技術革新の推進に取りかかり、大きな成果を上げている。

#### <北上市基盤技術支援センターの整備>

- ・人材育成と産官学連携、異業種連携を推進する拠点づくり
- ・H15年北上市の寄付により、岩手大学（工学部）に金型技術研究センター  
設置
- ・精密金型技術の高度化に関する実用化研究開発

#### <㈱北上オフィスプラザ設立>

(岩手県、北上市、民間企業 90 社の出資により設立した第三セクター)  
・人材育成、交流促進、情報提供、新産業創出支援などの事業を実施し、企  
業活動を支援している。

#### <市独自の産学連携を支援するための補助金制度>

- ・北上市高度技術者育成補助金（岩手大学金型工学専攻に、従業員等を入学  
させた場合、授業料を補助金で充当できる）
- ・北上市産学共同研究補助金（市内中小企業等が、大学等の試験研究機関と  
共同研究を行う場合に、その費用の一部を補助）

北上市は、岩手大学工学部との連携で、中心産業の金型・メッキ等の基盤  
技術関連企業の技術革新支援にまず着手。同時に支援の中心拠点を作り、  
情報収集と情報発信に配慮。さらに北上市独自の産学連携を促進するための  
補助金制度も整備した。

また次世代の人材育成のため「一石塾」や「子ども創造塾事業」さらに  
地元工業高校の活性化を図っている。

「企業フォローアップ日本一」を目指し、誘致した後も撤退することのないよう、生活面・環境面までフォローアップしている。

野田市には、金属・機械・物流を中心とした6ヶ所の工業団地があるが、現在の工業団地の状況を考えると、現状の企業の定着化を図るための施策が大切ではないか。理科大との産学連携のためのフォローなどは、さらに取り組み強化を図れないか。また、人材育成施策、起業家支援事業のさらなる充実を図る必要があることと、さらには現在の企業とのもう一步踏み込んだ情報交換、コミュニケーションを取り、企業と課題の共有化が図れればと思う。



## (2) 秋田県横手市・食と農からのまちづくり（発酵文化）について

### ◇ 横手市の概要

秋田県南部の横手盆地の中央に位置し、奥羽山脈や出羽丘陵に囲まれ、横手川が流れ美しい景観が広がる、日本でも有数の穀倉地帯である。歴史的にも「後三年の合戦」の舞台であり、江戸時代から秋田県南部の交通の要衝として商業面でも栄えた。平成17年10月に近隣8市町村が合併し、秋田県第2の人口規模となり約10.3万人、5つの蔵とかまくらでよく知られている。

### ◇ 調査事項の概要（食と農からのまちづくり（発酵文化）について）

横手市の発酵文化が盛んになった理由としては、米どころ、雪国、また食べ物を保存する手段として糶を使用していたことが大きな要因である。地理的要因や気候条件の中で、地域に暮らす人々が潤沢に収穫できる米を使って糶をつくり、食べ物を保存すること、味を良くすることに糶を活用し人々の生活の知恵から発酵文化は自然と発展してきた。

◇ 視察時の状況

①視察時間 午後 1 時 00 分～午後 3 時 10 分

②視察会場 横手市役所 第一委員会室

③応対者職氏名 横手市議会議長 佐藤忠久氏

横手市議会事務局 議事調査係 副主査 大極孝春氏

④説明者職氏名 横手市農林部農業ブランド創造課 課長 高階知夫氏

横手市農林部農業ブランド創造課 食農推進係 係長 川津久和氏

横手市農林部農業ブランド創造課 ブランド推進係 主査 藤田潤氏

◇ 所 見

① 視察の目的

横手の食と農からのまちづくりとして自給的食文化を発展させる取り組みを視察し、発酵・醸造の産業を抱える自治体として、その取り組み状況を学び、これからの市政運営の参考にしていきたい。

② 市政との関連性（視察地選択の理由等）

横手市は東北地方のため環境は異なるものの、古くより発酵食文化の伝統があることや、安全・安心と環境に配慮した農業を推進している点では野田市と共通している事業も多く、さらにそれらを全国、世界へ発信するための先進的な取り組みを学ぶため視察地として選択した。

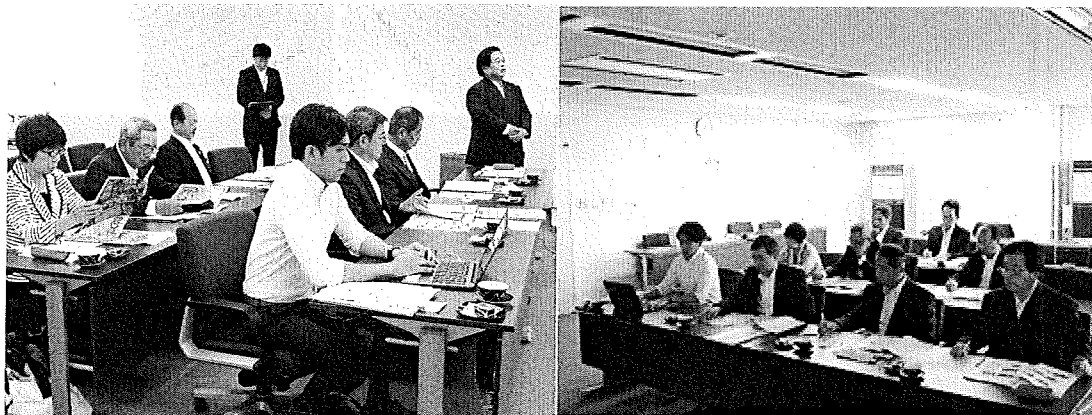
③ 市政の課題等に対し参考になった点等

昔から農家は自給自足の生活をし、自家製野菜・漬物に味噌やしょうゆまで自宅で作ったり、手前味噌などの言葉の通りの生活をしてきた。そのような農村文化が引き継がれてきた横手市では豊かな農産物、芋の子、ぶどう、りんご、シイタケ、アスパラ、スイカなどを生産し、さらにかまくら雪国をアピールし、いぶりがっこ、あまぎけ、ぶどう酒、日本酒など売れる仕組みづくりの取り組みをしている。市長の公約に基づき 2006 年 4 月よりマーケティング推進課を新設し、恵まれた地場農産物を通して、地域住民の満足と安全・安心と健康を守りながら、つくったものを売るのでは

なく、売れるものが継続して生まれる仕組みづくりを目指しているとのことである。さらに市長が率先し、生産物の売り込みに取り組んでいることを伺い熱い思いを感じた。

産地間競争を勝ち抜くには農業にもマーケティングの視点が不可欠だということで市場ニーズにマッチングする農産物を目指し、高級ぶどうジュースや調理用トマトなど他市の成功事例をまねるのではなく独自の工夫を加えることで新しい産物を生みだし大きく事業展開を行っている。市民団体「よこて発酵文化研究所」と共催で「全国発酵食品サミット」が2008年に開催され、さらに海外への農産品プロモーション活動も推進し「香港秋田フェア」の開催や「出前かまくら」をソウルで開催するなど画期的な取り組みを行っている。また、様々な取り組みがマスコミにも取り上げられ、「横手やきそば」なども含めてイベント出店依頼も増え、相乗効果が生まれている。このように、行政のマーケティング推進課がマーケティングの視点に立ち、恵まれた地場農産物に自信を持ってトップセールスしていく、まさにこれからの行政に求められるひとつの姿である。

野田市は世界的に有名なキッコーマンを有し、発酵醸造の長い歴史がある。今まで民間団体等がしょうゆを生かした食文化のまちづくりに取り組んできたものの、なかなか結果を得ることは難しかった。これからの取り組みとしては、健康志向の中、地元企業や大学などの研究機関などと協力関係を強め、発酵醸造の力、例えば糀、麴を生かした野田市の産品づくりやブランド力のアップ、メディアを活用した情報発信などの取り組みの必要性を強く感じ、現在検討中の道の駅構想の一つのコンテンツになればと考える。



### (3) 秋田県湯沢市

農業振興施策(パルシステム・秋田南部圏食と農推進協議会)について

#### ◇ 湯沢市の概要

この地域には古くから人が住み、縄文時代の遺跡が多数発掘されている。平安期の謎に包まれた才女「小野小町」は、湯沢市小野が生誕地と言われ、岩屋洞などの多くの史跡や伝承が守り継がれている。

1193年には、小野寺氏が稲庭城を築き、約400年にわたり統治したと言われ、関ヶ原の戦いの後、1602年には佐竹領となり、市内各所に小野寺氏、佐竹氏の時代から伝わる祭りや文化財などが多く見ることができる。

1603年、佐竹義種が城主として湯沢城に入城以来、湯沢は佐竹南家の城下町としてその街並みが形成された。1606年には院内銀山が発見され藩直営の銀山として繁栄し、最盛期には銀山の人口が15,000人を数え、天保の盛り山と言われた。明治38年には奥羽本線が全線開通し、昭和38年に皆瀬ダムが完成、平成8年に国道108号鬼首道路、平成9年に湯沢横手道路が開通し、生活基盤の整備が進む。

川原毛地獄山や小安峡大噴湯などの西栗駒山系の雄大な自然と、その中に点在する泥湯・秋の宮・小安峡温泉のほか、院内銀山異人館・稲庭城などの歴史資料館、酒・うどん・漆器・さくらんぼなどの特産品、そして七夕絵どうろうまつり、小町まつり、犬っこまつりなど、多くの観光資源があり、年間約116万人(平成24年)の観光客を集めている。

#### ◇ 調査事項の概要 (農業振興施策(パルシステム・秋田南部圏食と農推進協議会)について)

湯沢市が参加する「食と農推進協議会」が設立された背景には2002年9月にJA秋田ふるさと、JAこまち、雄勝りんご生産同志会の3者でつくった「秋田南部圏交流協議会」があった。

JA秋田ふるすとは秋田県南部の内陸部に広がる横手盆地の中央部に位置し、中央から西部にかけては奥羽山脈系を水源とする雄物川流域の肥沃な耕地が展開し、稲作を中心に県内随一の複合農業地帯となっている。高温多湿の気候のため「いもち病」の発生が多いため、栽培密度を薄くして病気を予防してまた稲ワラと牛豚厩肥(キウヒ)を混ぜた完熟堆肥を



使用し、資源循環型の農業を行ってきた。

J Aこまちは県内有数の豪雪地帯であり、栗駒山系から湧き出る水と雪解け水が豊かな流れとなり、県下でもトップクラスの美味しいお米を育ててきた。

あきたこまちの名の由来でもあり、稲作と畜産が盛んなこの地は「自然のリサイクル」が行われ、収穫後の稲を牛の飼料として与え、牛の糞尿は堆肥として利用し再び田畑に戻す地域持続型農業を実践してきた。豪雪地帯でありながら大陸性気候に近く、昼夜の温度差が大きい地域特性を生かし、80年以上も前からりんごの栽培が開始されている。雄勝りんご生産同志会は、晩生種の「ふじ」を中心に、十数種のりんご栽培をし、安心して食べられるりんご作りのために減農薬を実践。農薬散布は同県の一般指導の2分の1。除草剤も使わず、樹を丈夫にし、害虫の忌避効果があるといわれる無農薬栽培の大豆より抽出された核酸酵素を実験的に使用したりと、さらに一步進めた減農薬への挑戦を続けてきた。

さらに発展させるものとして、これまでの産直交流事業の歴史のうえに、更なる安全で安心な農産物の産直拡大とグリーンツーリズムなど、新たな人的交流事業を進め、併せて新しい食糧・農業・農村基本法の成立を受け、生産者・消費者が一体となって環境保全型・資源循環型社会の構築をめざし、美しい自然環境の中で、心豊かな生活空間を創造することを目的に掲げた。

湯沢市をはじめ、横手市、J A秋田ふるさと、J Aこまち、雄勝りんご生産同志会、パルシステム千葉、パルシステム東京、パルシステム生活協同組合連合会と8団体で「食と農推進協議会」が2006年に設立された。その後東成瀬村、羽後町の2町村が加わり全部で10団体となり、この協議会は産直取引の拡大はもちろんのこと、農協、行政、生協が協力して都市と農村の交流や商品開発に取り組むことを目指す協定を結び、農業振興を行っている。

#### ◇ 視察時の状況

①視察時間 午前10時00分～午前11時45分

②視察会場 湯沢市役所 会議室42

③ 応対者職氏名 湯沢市議会議員 産業建設常任委員会

副委員長 斎藤孝史氏

湯沢市議会事務局 局長 奥山耕伸氏

湯沢市議会事務局 議事総務班 班長 真壁幸子氏

④ 説明者職氏名 湯沢市産業振興部 農林課農政班 班長 皆川学氏

## ◇ 所 見

### ① 視察の目的

農業振興を通して環境保全型・資源循環型社会の構築を目指す湯沢市から、農業の活性化を目指していく野田市として新たな農業振興の取り組みを学ぶ必要があるため。

### ② 市政との関連性（視察地選択の理由等）

農産物の産直拡大やグリーンツーリズムを通じた新たな人的交流事業や新しい食糧・農業・農村基本法の成立を受け、生産者と消費者が一体となって行う環境保全型・資源循環型社会の構築を目指した取り組みを学ぶために視察地を選択。

### ③ 市政の課題等に対し参考になった点等

行政と農協と生協が共に協力し、都市と交流や商品開発に取り組むことを目指し平成 18 年度に締結した基本協定に基づき、安全で安心な農産物の産直拡大とグリーンツーリズム等で新たな人的交流を進め、生産者と消費者が一体となった環境保全型・資源循環型社会の構築を目指した事業展開。

(1) 食料や生活品の都市農村間相互取引の拡大

(2) 食品の生産・加工・流通・消費・廃棄までの安全・安心のフードシステムの構築

(3) 資源循環・環境保全型農業の実践

(4) グリーンツーリズムの創造

(5) 都市と農村の人的交流活動の一層の推進

地域資源の見直しを図りながら、人的交流活動を積極的に行い、滞在型観光振興を展開。さらには都市と農村の交流事業（田植え・稲刈り・りんご狩り・キャンプ・冬企画）を通じ、安全な食料農産物の物流や環境保全

型農業の推進しながら地域活性化を図っていた。

食の安全性やトレーサビリティへの意識が高まる時代を読み取り、農薬削減や、正しい産地・原材料表示など「生産者と消費者の交流を通じて、共に創る運動」としての産直を展開している。

2006年に設立された食と農推進協議会では広域連携としてパルシステム千葉、パルシステム東京、パルシステム生活協同組合連合会との産直取引の拡大はもちろん、農協、行政、生協が協力して、都市と農村の交流や商品開発に取り組むことを目指す協定を結び、安定的な流通網を広げていた。毎年10月に開催されている「生協まつり」に参加している状況がある事からも、広域的な農業振興を可能にできる食と農推進協議会の強みがある。農産物のブランド化では、生産量の安定と食と農推進協議会を通じた流通網がある事で、市内外へと広域的なブランディングを可能にしていた。

自然再生を目指し、生物多様性あるまちづくりをしていく中、農協や生協を始め生産者との交流を増やししながら、環境保全型・資源循環型社会の構築を目指した事業展開が、農業振興へとつながる事を湯沢市の取り組みから学ばせて頂いた。

